

第 85 回人口・社会統計部会の審議において整理、報告等が求められた事項に対する回答

1 標本設計について

◆ 現行の報告者数に係る標本設計の関係で、以下の点について確認したい。

- ① 1.5 万人未満の町村は都道府県一括表章であるが、当該町村による集計ニーズはないのか。
- ② 大都市部の標本を削減して、地方に振り替える、若しくは、上乘せしてでも町村別集計がしたいといったニーズがあった場合に対応することは可能か。

【回答】総務省統計局

- ①及び② 人口 1.5 万人未満の町村からも結果表章の要望があることは承知しているところではあるが、現行の標本数 (370 万) の中で、大都市の標本数を削減して振り替えるには、結果精度の検討・検証を慎重に行う必要があり、今回における変更は困難である。

今後、当局で開催している研究会において、標本設計の専門的な有識者を交え、標本設計の見直しを検討する必要があると考えている。

2 郵送による調査票の市町村提出について

◆ 郵送による調査票の市町村提出できる仕組みの導入の関係で、以下の点について確認したい。

- ① 本調査の試験調査 (平成29年7月実施) において、郵送調査及び調査員調査別に、全体としての未回答状況はどうなっているのか。

また、各調査方法間の調査票の記入状況を検証・分析した結果はどうか。特に郵送による提出は、全体の4割を占めている中、記入内容の正確性確保といった観点から、今後、調査実施に向けて検討すべき課題等はなかったのか。

- ② 郵送回収分の入力負担軽減方策について、単に非常勤・アルバイトに係る経費の負担だけでなく、県単位の入力事務一括委託などの余地はないか。

【回答】総務省統計局

- ① 試験調査における全体の回答状況は、郵送提出は 500 世帯の 40.6%、調査員回収は 143 世帯の 11.6%であった。郵送提出された調査票と調査員により回収した調査票 (調査員への封入提出分も含む) の記入漏れの状況についてみると、記入漏れ率 15%以内は、郵送提出では 52.9%、調査員回収では 44.1%となっており、試験調査は報告義務もなく、調査員等における審査事務がないこともあるが、調査事項によって差はあるものの、おおむね同様の記入状況であると判断している。

なお、本調査に向けては、記入漏れを防ぐため、『調査票の記入のしかた』の説明動画を構築し、世帯が記入しやすい仕組みを取り入れることとしている。

- ② 「提出状況管理システム」への郵送回収状況の入力業務については、郵送提出先が各市町村であることから、入力に係る事務についても原則、市町村で実施することとしている。その入力に関する作業負担をできる限り軽減するため、「提出状況管理システム」への入力を職員や賃金職員により分散して作業ができる仕組みを取り入れることとしているところである。なお、地方の裁量により派遣職員などを採用し入力作業を行うことは可能と考えている。

3 集合住宅の管理会社等への調査員業務の委託について

- ◆ 集合住宅の管理会社等への調査員業務の委託の関係で、以下の点について確認したい。
- ① 調査区特性（後置番号）別の委託契約の状況について、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）、ケアハウスなどはカテゴリーとしてどう取り扱われるのか（住宅の要件における普通世帯・準世帯との関係を含む。）。
- また、調査を行う時のカテゴリーと集計する時のカテゴリーを整理しておかないと、実態を把握損ねるといった懸念があるのではないかと。以上のことについて、効率的な調査の実施や実態に則した集計の実施との観点から、どのように考えているのか。
- ② 本手法はコスト削減にもつながる取組であり、当該手法が可能であることを明確にアピールすることが重要との観点から、管理会社等に対する国による積極的な広報・周知を行う余地はないか。

【回答】総務省統計局

- ① 有料老人ホームなどについては、国勢調査の調査区番号の後置番号「4」となっており、住宅・土地統計調査においては、「住宅以外の建物」の病院などと同区分の「その他の建物」として捉えられ、二人以上の世帯は「普通世帯」、単身の世帯は「準世帯」の扱いとなる。
- 有料老人ホームとして登録されているサービス付き高齢者向け住宅は、国勢調査の調査区番号の後置番号「4」となっており、住宅・土地統計調査においては、当該施設が住宅の要件^(※)を満たしていない場合は前述と同様の扱いとなり、当該施設が住宅の要件を満たしている場合はマンションなどと同区分の「住宅」として捉えられ、「普通世帯」の扱いとなる。
- このため、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などや、当該施設に居住する世帯については、単独で把握していないため、個別に集計することはできない。
- なお、本調査における世帯総数に対する社会施設などが含まれる「その他の建物」に居住する世帯数の割合は、平成15年では0.089%、20年では0.085%、25年では0.091%であり、「その他の建物」を細分化する状況に至っていないものと考えている。
- ※ 住宅の要件
- ・ 他の世帯の居住部分と完全に仕切られていること。
 - ・ 専用出入口・炊事用流し・トイレがあること（他の世帯と共用でも、その世帯の居住部分を通らずにいつでも使用できる場合も含む。）。
- ② 本調査に向けて、関係府省や関係団体（マンション管理団体）から協力依頼が行われるよう、統計局から要請することとしており、その情報を地方公共団体と共有することにより、この制度の活用を促していくこととしている。

4 提出状況管理システムの構築、コールセンターの充実・強化について

◆ 提出状況管理システムや調査員向けコールセンターの関係で、オンライン回答済みと確認できた報告者に、調査員が調査票の回収に行かなくてよいことを、どのような形で明確に指導するのか。

また、調査員が誤ってオンライン回答済みの報告者に回収に行かないようにするため、どのような方策を講じることとしているのか。

【回答】 総務省統計局

提出状況管理システムにおいては、把握した回答状況を『回答状況確認表』として単位別に出力できる機能を兼ね備えている。この機能を活用し、地方公共団体が出力した『回答状況確認表』を指導員又は調査員に郵送などにより伝達することにより、回答の可否の確認が出来る仕組みとなっている。ただし、オンライン回答期間中に伝達業務が発生することから、調査員まで伝達されるまでのタイムラグが発生することが想定されるため、調査員専用コールセンターにおいて、回答状況が確認できるようフォローアップする方法で実施することとしている。

<回答状況確認表のイメージ>

平成30年住宅・土地統計調査 回答状況確認表									
調査単位区：1000						平成30年10月1日17時00分現在		(ネット：4/郵送：7)	
市区町村：東京都 新宿区									
行 番号	建物 番号	住宅 番号	主/同	記入者氏名	オンライン回答世帯が入力した所在地	回答方法		ネット回答日 又は 郵送登録日	備考
						ネット	郵送		
1	1	1	主	国勢 太郎	-		○	2018/09/27	
2	3	2	主	労働 花子	東京都新宿区統計町1-4		○	2018/09/24	
3	5	1	主	統計 次郎	-		○	2018/09/27	
4	5	5							
5	5	9	主	就調 綾子			○	2018/10/01	
6	8	1							
7	12	1	主	住宅 一郎	東京都新宿区住宅町18-1 統計アパート101		○	2018/09/23	
8	12	2	主	住宅 二郎	東京都新宿区住宅町18-1 統計アパート102		○	2018/09/25	
9	12	7							
10	17	1	主	調査 三郎	-		○	2018/10/01	
11	19	1	主	消費 五郎	-		○	2018/09/30	
12	25	1							
13	28	1							
14	29	2	主	物価 四郎	東京都新宿区物価統計町10-1 センサアパート102		○	2018/09/23	
15	29	6	主	物価 一郎	-		○	2018/09/28	
16	38	1							
17	45	1	主	経済 花子	-		○	2018/09/29	
18									
19					(以下、空白)				
20									

この調査区 1 枚中 1 枚目

5 調査事項（「前住居」の状況）の削除について

- ◆ 当該調査事項の削除の関係で、以下の点について確認したい。
- ① 人の動きと建物の動きがある中、従来の都市部の集合住宅から郊外の戸建てへの移動（いわゆる住宅すごろく）から、最近では、郊外の戸建てから都市部の集合住宅への移動がみられる。これらの実態が明らかになるようクロス分析ができる集計は可能なのか。
 - ② 上記①については、本調査と国勢調査等関連統計調査との役割分担がどうなっているかということにも関係するので、その状況についても合わせて教示願いたい。

【回答】総務省統計局

①及び② 大規模な調査である国勢調査において、下記の結果表のとおり「住居の種類」別に都道府県、市部・郡部、21大都市、特別区、人口50万人以上の市ごとに詳細に把握することが可能となっており、5年前の状況と比較することにより、世帯単位での住居の移動状況が把握できるものと考えている。

しかし、人と住居を一体的に移動状況の把握をしている調査は住宅・土地統計調査のみであること、12月19日に開催された統計委員会で御指摘を受けたこと、これらを踏まえ検討した結果、当該調査事項の結果の使用状況は相対的に利用が少ないこともあることから、記入者負担を考慮し、乙調査票で把握を継続することとしたい。＜乙調査票（修正案）と集計表（平成25年調査結果）は別添参照＞

＜平成22年国勢調査結果及び平成27年国勢調査結果の表＞

第18-1 住居の種類・住宅の所有の関係別一般世帯数（平成27年）

	総数(住居の種類・住宅の所有の関係)	住宅に住む一般世帯	主世帯	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	住宅以外に住む一般世帯	住居の種類「不詳」
全国	53,331,797	52,460,618	51,984,188	32,693,605	2,046,146	844,610	15,108,361	1,291,466	476,430	870,799	380
市部	49,215,772	48,429,413	47,987,553	29,579,290	1,849,158	835,808	14,523,404	1,199,893	441,860	786,004	355
郡部	4,116,025	4,031,205	3,996,635	3,114,315	196,988	8,802	584,957	91,573	34,570	84,795	25
北海道	2,438,206	2,405,761	2,374,796	1,365,338	155,385	10,867	762,401	80,805	30,965	32,441	4
市部	2,017,061	1,994,517	1,968,164	1,091,366	103,185	10,827	708,629	54,157	26,353	22,541	3
郡部	421,145	411,244	406,632	273,972	52,200	40	53,772	26,648	4,612	9,900	1
札幌市	920,415	912,774	901,514	447,596	28,622	8,345	398,979	17,972	11,260	7,641	-
青森県	509,241	502,360	496,330	357,647	19,247	355	107,405	11,676	6,030	6,878	3
市部	402,171	397,949	393,133	268,898	15,443	340	98,205	10,247	4,816	4,221	1
郡部	107,070	104,411	103,197	88,749	3,804	15	9,200	1,429	1,214	2,657	2
岩手県	489,383	480,702	475,749	330,101	24,398	1,189	105,968	14,093	4,953	8,673	8
市部	408,654	401,777	397,526	267,513	18,530	1,055	97,507	12,921	4,251	6,870	7
郡部	80,729	78,925	78,223	62,588	5,868	134	8,461	1,172	702	1,803	1

第18-1 住居の種類・住宅の所有の関係別一般世帯数（平成22年）

	総数(住居の種類・住宅の所有の関係) 1)	主世帯	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	住宅以外に住む一般世帯
全国	51,842,307	50,477,548	31,594,379	2,153,225	916,721	14,371,457	1,441,766	577,331	787,407
全国 市部	47,574,615	46,328,979	28,364,925	1,948,978	904,249	13,772,860	1,337,967	538,236	707,379
全国 郡部	4,267,692		3,229,454	204,247	12,472	598,597	103,799	39,095	80,028
北海道	2,418,305	2,346,586	1,341,788	167,052	11,287	735,027	91,432	41,856	29,860
北海道 市部	1,985,185	1,929,983	1,063,073	111,594	11,154	681,666	62,496	36,547	18,652
北海道 郡部	433,120	416,603	278,715	55,458	133	53,361	28,936	5,309	11,208
札幌市	884,750	861,061	425,249	30,397	7,917	376,805	20,693	18,095	5,594
青森県	511,427	498,046	356,466	20,422	676	107,776	12,706	6,932	6,449
青森県 市部	401,558	392,499	265,808	16,511	616	98,547	11,017	5,759	3,300
青森県 郡部	109,869	105,547	90,658	3,911	60	9,229	1,689	1,173	3,149
岩手県	482,845	472,659	338,391	16,893	1,590	101,962	13,823	4,372	5,814
岩手県 市部	379,085	371,116	255,201	13,902	1,302	88,399	12,312	3,492	4,477
岩手県 郡部	103,760	101,543	83,190	2,991	288	13,563	1,511	880	1,337

6 その他（中長期的な視点からの調査の効率的実施等に向けた検討）

- ◆ 本調査と法人土地・建物基本調査（国土交通省所管の基幹統計調査）の結果を2次利用して集計・加工した「世帯土地統計」を作成するなど、本調査は土地関連統計の作成に当たって有用な情報を提供しており、このようなことも踏まえ、今後、統計委員会において土地・建物統計に関する検討がなされるに当たって、本調査の特性からみて留意すべき点は何か。
また、他統計を含めた横断的な検討が不可欠とされる中、本調査はどのようなスタンスで対応するのか。

【回答】総務省統計局

次期基本計画では、統計委員会においてパイロット的な調査研究を実施し、その結果を踏まえ、国土交通省を中心とする関係府省の具体的な取組を進めていくことが効果的とされていることから、本調査においても、関係府省と連携を図りつつ検討してまいりたい。

(以 上)

I あなたの世帯について (つづき)

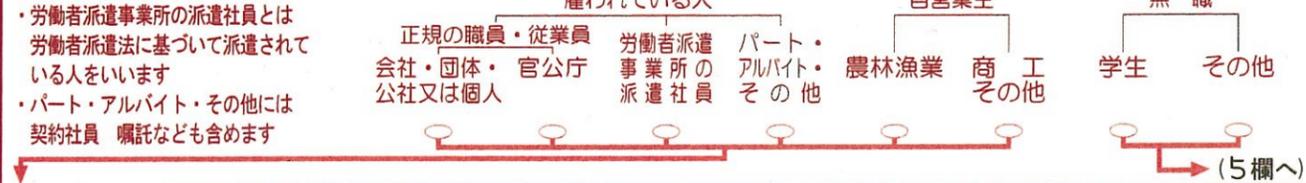
2 世帯全員の1年間の収入 (税込み)

・ボーナス・残業手当など臨時収入 や配当金など財産収入 年金 なども含めます	100	100	200	300	400	500	700	1000	1500	2000
・仕送り金も収入とします	万円未満	200万円未満	300万円未満	400万円未満	500万円未満	700万円未満	1000万円未満	1500万円未満	2000万円未満	万円以上
・自営業の場合は 売上高ではなく 営業利益を記入してください	<input type="checkbox"/>									

II 世帯の家計を主に支える人について

1 欄の(イ)の1に記入した人について記入してください。

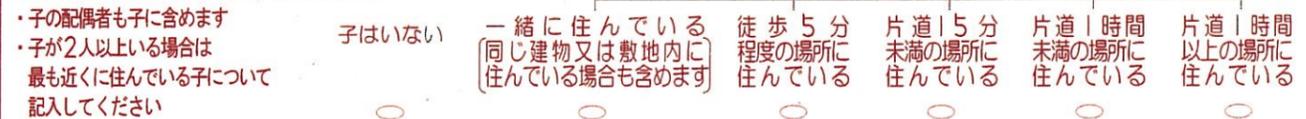
3 勤めか 自営かなどの別



4 通勤時間 (片道)

自宅・ 住み込み	15分未満	15分～ 30分未満	30分～ 45分未満	45分～ 1時間未満	1時間～ 1時間30分未満	1時間30分～ 2時間未満	2時間以上
<input type="checkbox"/>							

5 子の住んでいる場所



6 現住居への入居時期

※生まれたときから住んでいる場合は 出生時を入居時期とします



7 前住居 (ア) どこに住んでいましたか

(ア) どこに住んでいましたか ・政令指定都市の場合は 区名まで書いてください

現住居と同じ市区町村

他の市区町村

外国

都道府県名

市郡名

区町村名

(イ) どんな住居に住んでいましたか

- 親の持ち家又は親が借りている家に住んでいた場合は 「親その他の親族の家」とします
- 民営の賃貸住宅
 - 一戸建・長屋建 (テラスハウスを含む)
 - 共同住宅
 - 都道府県・市区町村営賃貸住宅
 - 都市再生機構 (UR) ・公社などの賃貸住宅
 - 給与住宅 (社宅・公務員住宅など)
 - 持ち家
 - 一戸建・長屋建 (テラスハウスを含む)
 - 共同住宅
 - 親その他の親族の家
 - 下宿・間借り又は住み込み
 - 寮・寄宿舎
 - その他
- 8 欄へ

(ウ) その居住室全体の広さは何畳でしたか

※洋室の場合も畳数に含めます

・食事室兼台所 (ダイニング・キッチン) は居室に含めますが 流しなどの部分を除いた広さが3畳に満たない部分は含めません

その畳数

(小数第1位まで) 畳

(小数点以下は四捨五入) 平方メートル

又は 千 百 十 坪

VIII 現住居の敷地以外に所有する宅地など (つづき)

2 区画目

現住居の敷地以外の宅地などを2区画以上所有する場合のみ記入してください。

2 区画目

32 土地の所在地 ・政令指定都市の場合は 区名まで書いてください

都道府県名

市郡名

区町村名

現住居と同じ市区町村

他の市区町村

33 土地の所有形態

あなたの世帯の世帯員だけで所有

他の世帯の世帯員又は法人などと共同で所有

34 土地の面積 (小数点以下は四捨五入)

あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください

平方メートル

又は 坪

35 土地の取得方法

国・都道府県・市区町村から購入

会社・URなどの法人から購入

個人から購入

相続・贈与で取得

その他

36 土地の取得時期

平成28～30年

23～27年

13～22年

3～12年

昭和56～平成2年

昭和46～55年

昭和45年以前

37 土地の利用現況 ・複数の目的に利用している場合は 主なものを一つだけ記入してください

住宅用地・事業用地

主に建物の敷地として利用

- 一戸建専用住宅
- 一戸建店舗等併用住宅
- 共同住宅
- 事務所・店舗
- 工場・倉庫
- ビル型駐車場
- その他の建物

主に建物の敷地以外に利用

- 屋外駐車場
- 資材置場
- スポーツ・レジャー用地
- その他に利用

利用していない (空き地)

その他 (原野など)

38 土地の主たる使用者

あなたの世帯の世帯員

住居又は生計をともにしていない配偶者・親など

その他の世帯の世帯員又は法人など

使用者はいない

2 区画目

3 区画目

現住居の敷地以外の宅地などを3区画以上所有する場合のみ記入してください。

3 区画目

32 土地の所在地 ・政令指定都市の場合は 区名まで書いてください

都道府県名

市郡名

区町村名

現住居と同じ市区町村

他の市区町村

33 土地の所有形態

あなたの世帯の世帯員だけで所有

他の世帯の世帯員又は法人などと共同で所有

34 土地の面積 (小数点以下は四捨五入)

あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください

平方メートル

又は 坪

35 土地の取得方法

国・都道府県・市区町村から購入

会社・URなどの法人から購入

個人から購入

相続・贈与で取得

その他

36 土地の取得時期

平成28～30年

23～27年

13～22年

3～12年

昭和56～平成2年

昭和46～55年

昭和45年以前

37 土地の利用現況 ・複数の目的に利用している場合は 主なものを一つだけ記入してください

住宅用地・事業用地

主に建物の敷地として利用

- 一戸建専用住宅
- 一戸建店舗等併用住宅
- 共同住宅
- 事務所・店舗
- 工場・倉庫
- ビル型駐車場
- その他の建物

主に建物の敷地以外に利用

- 屋外駐車場
- 資材置場
- スポーツ・レジャー用地
- その他に利用

利用していない (空き地)

その他 (原野など)

38 土地の主たる使用者

あなたの世帯の世帯員

住居又は生計をともにしていない配偶者・親など

その他の世帯の世帯員又は法人など

使用者はいない

3 区画目

Ⅶ 現住居以外の土地の所有について

あなたの世帯の世帯員(世帯主を含む。)が現に所有している土地(共有の場合を含む。)について記入してください。

5

31 現住居以外の土地
(ア)所有していますか

所有している 所有していない (記入おわり)

(イ)土地の種類及び所有総数

- 宅地など(農地又は山林以外の土地)には住宅用地や事業用地のほか原野 荒地 池沼なども含めます
- 農地とは 田 畑 果樹園 牧場として使用している土地をいいます

○所有している全ての欄に記入してください
○「所有総数」欄には所有しているすべての土地の数を書いてください

宅地などの詳細を記入
○複数の区画を所有している場合は面積の大きい区画から順に3区画までⅧ欄に記入してください → Ⅷ欄へ

農地の詳細を記入
○農地が所在する市区町村ごとにまとめて記入してください
○複数の市区町村に所有している場合は所有面積の大きい順に2市区町村までⅩ欄に記入してください → Ⅹ欄(第8面)へ

山林の詳細を記入
○山林が所在する市区町村ごとにまとめて記入してください
○複数の市区町村に所有している場合は所有面積の大きい順に2市区町村までⅩ欄に記入してください → Ⅹ欄(第8面)へ

Ⅷ 現住居の敷地以外に所有する宅地など

1 区画目 地続きで連続した土地を一つの区画として、それぞれの区画ごとに記入してください。ただし、同じ区画であっても、「34土地の所有形態」が異なる場合は、それぞれ別の区画として記入してください。

32 土地の所在地 政令指定都市の場合は 区名まで書いてください

都道府県名 市郡名 区町村名

現住居と同じ市区町村 他の市区町村

33 土地の所有形態 あなたの世帯の世帯員だけで所有 他の世帯の世帯員又は法人などと共同で所有

34 土地の面積 (小数点以下は四捨五入) 平方メートル (又は 坪)

35 土地の取得方法 国・都道府県・市区町村から購入 会社・URなどの法人から購入 個人から購入 相続・贈与で取得 その他

36 土地の取得時期 平成28~30年 23~27年 13~22年 3~12年 昭和56~平成2年 昭和46~55年 昭和45年以前

37 土地の利用現況 複数の目的に利用している場合は、主なものを一つだけ記入してください

住宅用地・事業用地

主に建物の敷地として利用: 一戸建専用住宅 一戸建併用住宅 店舗共同住宅 事務所・店舗 工場・倉庫 ビル型駐車場 その他建物

主に建物の敷地以外に利用: 屋外駐車場 資材置場 スポーツレジャー用地 その他に利用

利用していない: 空き地 その他(原野など)

38 土地の主たる使用者 あなたの世帯の世帯員 住居又は生計をともにしていない配偶者・親など その他の世帯の世帯員又は法人など 使用者はいない

Ⅲ 現住居について

同居世帯では、8欄から11欄を記入した後、21欄(第4面)に進んでください。

8 居住室 居室の合計及びその畳数

浴室 洗面所 廊下 玄関 和室 洋室 食事室兼台所(DK・LDKなど)

※着色された箇所が記入の対象になります
・同居世帯がある世帯では、同居世帯が使用している室も含めます
・同居世帯では、使用している室数の合計とその畳数を書いてください
・食事室兼台所(ダイニング・キッチン)は居住室に含めますが、流しなどの部分を除いた広さが畳に満たない部分は含めません

室数の合計及びその畳数 室 → 畳 (小数第1位まで)

又は 平方メートル (小数点以下は四捨五入)

9 持ち家か 借家かなどの別 借家 持ち家

借家の種類: 都道府県・市区町村営賃貸住宅 都市再生機構(UR)・公社などの賃貸住宅 給与住宅(社宅・公務員住宅など) 住宅に間借り 住宅以外の建物(会社や学校の寄宿舎 旅館・宿泊所など)

持ち家の種類: 民営の賃貸住宅 賃貸など 所有

10 現住居の名義 ※所有地分は除く

あなたの世帯の世帯員(世帯主を含む) あなたの世帯の世帯員の持ち分 他の世帯の世帯員又は法人などと共同で所有 その他(住居又は生計をともにしていない者) (12欄へ)

11 か月の家賃又は間代及び共益費又は管理費

無料の場合は「0」円と書いてください

家賃又は間代 円

共益費又は管理費(共用部分の電気料・清掃費など) 円

12 床面積 ※小数点以下は四捨五入してください

床面積の合計(延べ面積) 平方メートル → 平方メートル

うち1階の床面積 平方メートル

又は 坪 又は 坪

※アパート・マンションなどの共同住宅の場合は専用の部分の床面積を「床面積の合計」欄のみ書いてください

13 建築の時期(完成の時期)

増改築や改修工事等をした場合は、その部分が現住宅の床面積の合計の半分以上であれば、その時期を建築の時期とします

平成30年 29年 28年 27年 26年 25年 23~22年 18~17年 13~12年 8~7年 3~2年 昭和56~55年 昭和46~45年 昭和25年以前

14 台所の型

2か所以上ある場合は、あなたの世帯がふだん使用している台所について記入してください
・ワンルームマンションのように居住室が1室だけの住宅で、間仕切りされていない台所(流し)が付いている場合は「その他」とします

独立の台所(K) 食事室兼用(DK) 食事室・居間兼用(LDK・LK) その他 他の用途と兼用の台所 他の世帯と共用の台所(流し)

15 高齢者等のための設備等 ・当てはまるものすべてに記入してください

手すりがある: 玄関 トイレ 浴室 脱衣所 廊下 階段 居室 その他

またぎやすい高さの浴槽 廊下などが車いすで通行可能な幅 段差のない屋内 道路から玄関まで車いすで通行可能 これらの設備はない

16 省エネルギー設備等

(ア)太陽熱を利用した温水機器等がありますか あり なし

(イ)太陽光を利用した発電機器がありますか あり なし

(ウ)二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓がありますか すべての窓にある 一部の窓にある ない

持ち家の場合は17欄へ それ以外の場合は21欄へ

Ⅲ 現住居について (つづき)

17 住宅の建て替え 新築 購入などの別

「中古住宅を購入」の「リフォーム後の住宅」とは、引渡し前一年以内にリフォームがされた住宅をいいます

建て替えた(新築した)を除く

中古住宅を購入
リフォーム前の住宅

新築の住宅を購入
都市再生機構(Ur)・公社など

民間

相続・贈与で取得

その他

18 平成26年1月以降の住宅の増改築 改修工事等

・当てはまるものすべてに記入してください

(ア)住宅の増改築や改修工事等を行いましたか

増改築や改修工事等をした

増築・間取りの変更

台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事

天井・壁・床等の内装の改修工事

屋根・外壁等の改修工事

壁・柱・基礎等の補強工事

窓・壁等の断熱・結露防止工事

その他の工事

工事していない

(イ)高齢者等のための設備の工事を行いましたか

将来に備えて工事した場合も含めます

階段や廊下の手すりの設置

屋内の段差の解消

浴室の工事

トイレの工事

その他

工事していない

19 平成26年1月以降における住宅の耐震診断の有無

耐震診断をした

耐震性が確保されていた

耐震性が確保されていなかった

耐震診断をしていない

20 平成26年1月以降における住宅の耐震改修工事の有無

・当てはまるものすべてに記入してください

工事した

壁の新設・補強

筋かいの設置

基礎の補強

金具による補強

その他

工事していない

Ⅳ 現住居の敷地について

21 所有地か 借地かなどの別

・所有地・借地以外とは、アパートや一戸建の借家などで、現住居の敷地の所有権又は借地権がない場合をいいます

所有地

借地
一般の借地権
定期借地権など

所有地・借地以外
一戸建・長屋建(テラスハウスを含む)

その他(アパートなど)

(23欄へ)

(25欄へ)

22 所有地の名義

あなたの世帯の世帯員(世帯主を含む)

他の世帯の世帯員又は法人などと共同で所有

あなたの世帯の世帯員の持ち分

パーセント(%)

その他(住居又は生計をともにしていない者)

23 敷地面積

・マンションなどの共同住宅や長屋建の場合は、むね全体の敷地ではなく住んでいる住宅の敷地相当分(区分所有分)について書いてください

(小数点以下は四捨五入) 平方メートル

(小数点以下は四捨五入) 坪

24 取得方法・取得時期等

(ア)だれから買ったり借りたりなどしたのですか

国・都道府県・市区町村

都市再生機構(Ur)・公社など

会社などの法人

個人

相続・贈与

その他

(イ)いつ買ったり借りたりなどしたのですか

平成30年

29年

28年

27年

26年

23~25年

18~22年

13~17年

8~12年

3~7年

昭和56~平成2年

昭和46~55年

26~45年

昭和25年以前

Ⅴ 現住居以外の住宅の所有について

あなたの世帯の世帯員(世帯主を含む)が現に所有している住宅(共有の場合を含む)について記入してください。

25 現住居以外の住宅 所有している

(ア)所有していますか

所有していない (31欄へ)

(イ)何戸所有していますか

あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください

(1)居住世帯のある住宅

親族居住用(小数第1位まで)

貸家用(小数第1位まで)

売却用(小数第1位まで)

その他(小数第1位まで)

(2)居住世帯のない住宅(空き家)

二次的住宅・別荘用(小数第1位まで)

貸家用(小数第1位まで)

売却用(小数第1位まで)

その他(小数第1位まで)

・(2)居住世帯のない住宅(空き家)「その他」に記入が無い場合は31欄へ

Ⅵ 居住世帯のない住宅(空き家)「その他」の所有状況

25欄(イ)の(2)「その他」に記入した場合、居住世帯のない期間が長い住宅から順に3住宅目まで記入してください。

26 住宅の所在地 ・政令指定都市の場合は、区名まで書いてください

都道府県名

市郡名

区町村名

現住居と同じ市区町村

他の市区町村

27 建て方

一戸建

長屋建

共同住宅

その他

28 取得方法 購入

新築・建替

新築の住宅

中古の住宅

相続・贈与

その他

29 建築の時期

平成23~30年

13~22年

3~12年

昭和56~平成2年

昭和46~55年

昭和45年以前

30 居住世帯のない期間

期間

不明

年

か月

以降、2住宅以上所有する場合のみ記入してください。

26 住宅の所在地 ・政令指定都市の場合は、区名まで書いてください

都道府県名

市郡名

区町村名

現住居と同じ市区町村

他の市区町村

27 建て方

一戸建

長屋建

共同住宅

その他

28 取得方法 購入

新築・建替

新築の住宅

中古の住宅

相続・贈与

その他

29 建築の時期

平成23~30年

13~22年

3~12年

昭和56~平成2年

昭和46~55年

昭和45年以前

30 居住世帯のない期間

期間

不明

年

か月

26 住宅の所在地 ・政令指定都市の場合は、区名まで書いてください

都道府県名

市郡名

区町村名

現住居と同じ市区町村

他の市区町村

27 建て方

一戸建

長屋建

共同住宅

その他

28 取得方法 購入

新築・建替

新築の住宅

中古の住宅

相続・贈与

その他

29 建築の時期

平成23~30年

13~22年

3~12年

昭和56~平成2年

昭和46~55年

昭和45年以前

30 居住世帯のない期間

期間

不明

年

か月

別添

第124表 世帯の種類(3区分), 住宅の所有の関係(6区分), 家計を主に支える者の従前の居住形態(8区分), 従前の居住地別平成21年以降現住居に入居した普通世帯数(大都市圏, キロ圏, 21大都市一特掲)一全国

Table 124. Ordinary Households Resided since 2009 by Type of Household (3 Groups), Tenure of Dwelling (6 Groups), Type of Previous Residence of Main Earner (8 Groups) and Place of Previous Residence (Special Tabulation : Major Metropolitan Areas, Radius, 21 Major Cities) - Japan

家計を主に支える者の従前の居住形態(8区分), 従前の居住地 Type of previous residence of main earner (8 Groups) and place of previous residence	総数	主世帯 Principal households									同居世帯 Shared households	住宅以外の 建物に居住 する世帯 Households living in occupied buildings other than dwelling
		総数	持ち家 Owned houses	借家 Rented houses						給与住宅 Issued houses		
				総数	公営の借家 Owned by local government	都市再生 機構(UR)・ 公社の借家 Owned by Urban Renaissance Agency or public corporation	民営借家 (木造) Owned privately (wooden)	民営借家 (非木造) Owned privately (non-wooden)	給与住宅 Issued houses			
全 国 平成21年以降現住居に入居した普通世帯総数	9,385,100	9,340,800	2,999,400	6,341,300	345,100	186,600	1,556,500	3,682,700	570,400	40,700	3,600	
親族の家	1,775,200	1,769,400	353,100	1,416,200	44,800	19,300	345,200	909,000	97,900	5,500	400	
持ち家の家	1,397,100	1,388,400	629,700	758,600	39,300	24,600	185,900	427,500	81,200	7,200	1,600	
公営の借家	337,000	335,300	115,400	220,000	64,000	7,300	47,500	92,200	8,900	1,600	0	
都市再生機構(UR)・公社の借家	191,800	190,300	78,200	112,100	10,500	41,900	15,000	40,200	4,600	1,400	0	
民営借家(一戸建・長屋建 (テラスハウスを含む))	956,700	951,500	326,800	624,700	47,200	13,600	246,700	292,400	24,800	4,900	300	
民営借家(共同住宅)	3,410,900	3,394,000	1,134,500	2,259,500	106,600	59,600	534,700	1,459,500	99,000	16,500	500	
給与住宅	533,800	532,200	204,400	327,800	2,700	6,500	37,600	110,500	170,400	1,500	100	
その他の家	474,600	473,000	52,300	420,700	11,900	6,200	90,000	239,000	73,600	1,100	500	
自 市 区 町 村 親族の家	5,151,100	5,126,000	2,018,300	3,107,700	282,100	107,600	874,200	1,734,800	109,100	23,300	1,800	
持ち家の家	822,700	819,000	256,800	562,200	35,300	10,400	162,100	340,300	14,100	3,500	200	
公営の借家	715,300	710,600	409,200	301,300	30,500	11,900	91,500	162,300	5,100	4,000	800	
都市再生機構(UR)・公社の借家	230,700	229,700	86,400	143,300	57,000	4,800	28,700	50,600	2,300	1,000	0	
民営借家(一戸建・長屋建 (テラスハウスを含む))	121,300	120,500	51,700	68,800	8,600	29,900	8,200	21,100	900	800	0	
民営借家(共同住宅)	605,300	602,300	234,000	368,300	39,500	7,400	165,700	151,500	4,200	2,700	200	
給与住宅	2,055,600	2,045,400	785,600	1,259,800	88,700	33,000	320,600	796,000	21,500	10,000	200	
その他の家	34-C4	202,900	202,500	112,100	90,400	1,800	2,800	15,300	38,200	32,300	400	0
その他の家	Others	238,900	238,300	29,400	208,900	9,200	3,000	50,600	120,400	25,800	400	200
う ち 自 区 内 親族の家	1,442,400	1,436,200	535,800	900,400	68,600	47,100	203,900	554,800	26,000	5,800	400	
持ち家の家	34-A	162,400	162,700	49,400	113,300	3,500	4,400	25,800	77,100	2,500	700	0
公営の借家	34-B	186,400	185,100	113,700	71,400	2,200	4,300	18,600	44,900	1,400	1,100	200
都市再生機構(UR)・公社の借家	34-C1	60,200	59,900	16,500	43,400	19,300	2,400	5,200	15,900	600	200	0
民営借家(一戸建・長屋建 (テラスハウスを含む))	34-C2	50,400	50,200	20,200	30,000	3,900	14,200	2,400	9,100	300	300	-
民営借家(共同住宅)	34-C3D	135,000	134,400	48,900	85,500	7,000	2,800	32,200	42,700	800	600	0
給与住宅	34-C3A	680,300	677,700	235,200	442,500	26,800	14,500	96,900	298,300	6,000	2,600	0
その他の家	34-C4	56,400	56,400	31,900	24,500	300	1,400	2,900	11,700	8,200	100	-
その他の家	Others	61,400	61,200	6,400	54,800	1,900	900	10,700	35,900	5,400	100	100
う ち 市 内 他 区 親族の家	33-A2	501,000	498,600	161,000	337,500	18,500	20,800	60,000	221,600	16,600	2,000	400
持ち家の家	34-A	58,900	58,800	13,100	45,700	900	1,400	8,200	33,200	2,000	100	-
公営の借家	34-B	61,800	61,300	33,300	28,000	900	2,600	5,800	17,700	900	400	100
都市再生機構(UR)・公社の借家	34-C1	17,100	16,900	5,000	11,900	2,400	800	2,000	6,400	300	200	-
民営借家(一戸建・長屋建 (テラスハウスを含む))	34-C2	17,200	17,000	6,700	10,300	1,400	3,700	1,100	3,800	300	200	0
民営借家(共同住宅)	34-C3D	40,700	40,400	13,100	27,300	2,600	1,700	7,500	15,000	600	100	100
給与住宅	34-C3A	242,200	241,300	70,400	170,900	8,900	8,800	29,400	119,500	4,200	900	0
その他の家	34-C4	27,900	27,900	15,200	12,700	100	700	1,200	5,800	4,800	0	-
その他の家	Others	30,900	30,800	3,100	27,700	1,000	800	4,400	18,100	3,500	0	0
県 内 他 市 区 町 村 親族の家	33-B	1,917,900	1,906,900	567,900	1,338,900	43,400	36,000	344,100	764,500	151,000	10,000	1,000
	34-A	446,500	445,100	63,800	381,300	7,200	4,900	98,300	241,700	29,200	1,300	100

家計を主に支える者の従前の居住形態 (8区分), 従前の居住地 Type of previous residence of main earner (8 Groups) and place of previous residence	総数	主世帯 Principal households									同居世帯 Shared households	住宅以外の 建物に居住 する世帯 Households living in occupied buildings other than dwelling
		総数	持ち家 Owned houses	借家 Rented houses								
				総数	公営の借家 Owned by local government	都市再生 機構 (UR)・ 公社の借家 Owned by Urban Renaissance Agency or public corporation	民営借家 (木造) Owned privately (wooden)	民営借家 (非木造) Owned privately (non-wooden)	給与住宅 Issued houses			
										給与住宅		
Total	Total	Owned houses	Total	Owned by local government	Owned by Urban Renaissance Agency or public corporation	Owned privately (wooden)	Owned privately (non-wooden)	Issued houses	Shared households	Households living in occupied buildings other than dwelling		
持ち家の借家	34-B	295,300	293,000	114,100	178,900	6,400	6,000	47,300	96,900	22,300	1,900	400
公営の借家	34-C1	64,700	64,300	21,900	42,300	5,300	1,400	11,400	21,200	3,100	400	0
都市再生機構 (UR)・公社の借家	34-C2	34,800	34,400	15,800	18,600	1,500	5,600	3,100	7,500	900	300	-
民営借家(一戸建・長屋建 (テラスハウスを含む))	34-C3D	177,800	176,600	58,600	118,000	5,900	2,900	44,300	58,200	6,800	1,100	0
民営借家(共同住宅)	34-C3A	641,300	637,000	227,400	409,600	14,100	12,300	105,200	255,000	23,100	4,100	200
給与の住宅	34-C4	137,600	137,100	52,000	85,100	600	1,300	11,500	26,900	44,800	500	0
その他の借家	Others	106,500	106,000	11,600	94,500	2,000	1,400	19,300	51,300	20,400	300	200
他	33-C	2,076,900	2,070,000	345,600	1,724,400	10,800	37,400	302,200	1,086,200	287,800	6,300	700
親族の家	34-A	482,200	481,500	30,700	450,900	1,900	3,700	80,500	314,800	49,900	600	100
持ち家の借家	34-B	372,400	370,700	101,700	269,100	1,900	6,300	44,900	163,100	52,800	1,200	400
公営の借家	34-C1	40,000	39,800	6,600	33,200	1,200	1,100	7,200	20,100	3,500	200	-
都市再生機構 (UR)・公社の借家	34-C2	34,800	34,500	10,600	24,000	300	6,000	3,600	11,400	2,700	300	-
民営借家(一戸建・長屋建 (テラスハウスを含む))	34-C3D	160,300	159,300	30,900	128,400	1,600	2,800	33,700	77,900	12,400	900	0
民営借家(共同住宅)	34-C3A	678,600	676,300	115,200	561,100	2,900	13,600	103,000	390,600	50,900	2,100	100
給与の住宅	34-C4	187,800	187,200	39,400	147,900	300	2,300	10,200	43,900	91,200	600	0
その他の借家	Others	106,800	106,400	8,900	97,500	600	1,300	16,400	55,900	23,400	300	100
01 北海道	Hokkaido	40,300	40,100	3,100	37,000	200	800	6,900	21,600	7,600	200	0
親族の家	34-A	9,900	9,800	300	9,600	0	100	1,800	6,300	1,400	0	-
持ち家の借家	34-B	6,600	6,500	1,100	5,400	0	200	900	3,400	1,000	100	-
公営の借家	34-C1	1,100	1,100	100	1,000	0	0	300	500	100	-	-
都市再生機構 (UR)・公社の借家	34-C2	300	300	0	300	-	100	0	100	100	-	-
民営借家(一戸建・長屋建 (テラスハウスを含む))	34-C3D	2,600	2,600	200	2,400	0	0	900	1,300	200	0	-
民営借家(共同住宅)	34-C3A	12,900	12,800	700	12,200	0	300	2,400	8,000	1,500	0	-
給与の住宅	34-C4	4,800	4,700	600	4,100	-	0	300	1,000	2,800	100	-
その他の借家	Others	1,900	1,900	100	1,800	-	-	300	1,000	500	-	0
02 青森	Aomori-ken	22,400	22,400	1,000	21,500	100	200	5,200	11,200	4,800	0	-
親族の家	34-A	8,000	8,000	100	7,900	0	-	2,100	4,700	1,100	-	-
持ち家の借家	34-B	3,300	3,300	400	3,000	0	0	900	1,600	400	-	-
公営の借家	34-C1	700	700	0	700	-	0	200	200	200	-	-
都市再生機構 (UR)・公社の借家	34-C2	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-
民営借家(一戸建・長屋建 (テラスハウスを含む))	34-C3D	2,100	2,100	200	2,000	0	100	500	1,100	300	0	-
民営借家(共同住宅)	34-C3A	4,500	4,500	200	4,300	0	100	1,000	2,500	700	-	-
給与の住宅	34-C4	2,700	2,700	100	2,600	-	-	300	600	1,600	-	-
その他の借家	Others	900	900	0	900	-	-	200	400	400	-	-